

中山間地域における持続可能な農業の展開

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

農業産出額等の約4割を占める中山間地域は、急峻で狭小な農地が多く、また、人口減少による担い手不足や農業従事者の高齢化も進んでおり、このままだと、中山間農業の衰退が加速し、農村社会の維持そのものが困難となる可能性があります。

このため、中山間地域における持続可能な農業の展開に向けて、下記のとおり提言します。

【政策提言の具体的内容】

1. 中山間地域の農業を支える複合経営拠点の推進

中山間地域の農業を支え、競争力を高める「中山間農業複合経営拠点」を地域地域に整備するために、農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の新規要望地区の増に対応できる安定的かつ十分な予算を確保すること。

2. 農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮の推進

農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るために、多面的機能支払交付金の安定的かつ十分な予算を確保すること。

【政策提言の理由】

1. 中山間地域の農業を支える複合経営拠点の推進

・ 厳しい現状にある中山間地域の農業を維持し、競争力を高めていくためには、地域の核となるJA出資型法人等の法人経営体が、農作業の受託や新規就農者を育てる研修事業などの「支える事業」と、中山間地域に適した農産物の生産や6次産業化などの「稼ぐ農業」を複合的に経営し、地域全体で農業を支える仕組みが必要です。

・ こうした中、国では、平成28年度に農山漁村の振興をソフト・ハードの両面から支援する農山漁村振興交付金を創設するなど、支援策の充実が図られております。

本県では、この交付金を活用し、農村社会の生活を守る「小さな拠点」と一体となった複合経営拠点を地域地域に整備することとしており、平成28年度は5地区、さらに平成29年度には8地区が新規採択を要望しているなど、この交付金の要望は増加しております。

・ このため、農村社会全体を支える複合経営拠点の整備を実現するためには、農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の新規要望地区の増に対応できる安定的かつ十分な予算の確保が必要です。

2. 農業・農村の持つ多面的機能の維持発展の推進

・ 全国的に農道・水路等の施設の老朽化が進んでおり、農村の生産基盤維持のためには、施設の長寿命化の早期実現が求められております。

・ 本県でも特に、平成27年度から法制化されたこともあり、多面的機能支払制度に取り組む活動組織・交付面積は、大幅に増えてきております。

・ このため、農村の生産基盤の維持に不可欠な農道・水路等の長寿命化を早期に実現するために、多面的機能支払交付金の安定的かつ十分な予算の確保が必要です。

【高知県担当課室】 農業振興部 地域農業推進課

中山間地域における持続可能な農業の展開

全国的な横展開へ！

現状と課題

中山間地域は真っ先に人口減少・高齢社会に突入

中山間地域の負のスパイラル

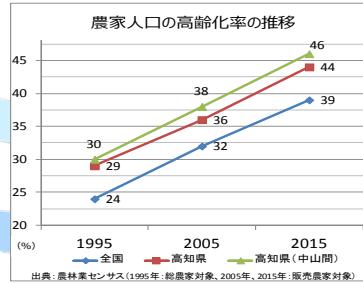
担い手の減少

20年間で半数に減少！



高齢化の進行

農家の約半数が高齢者！



産地の縮小

競争力の低下

中山間地域の衰退

早期に対策を打たないと

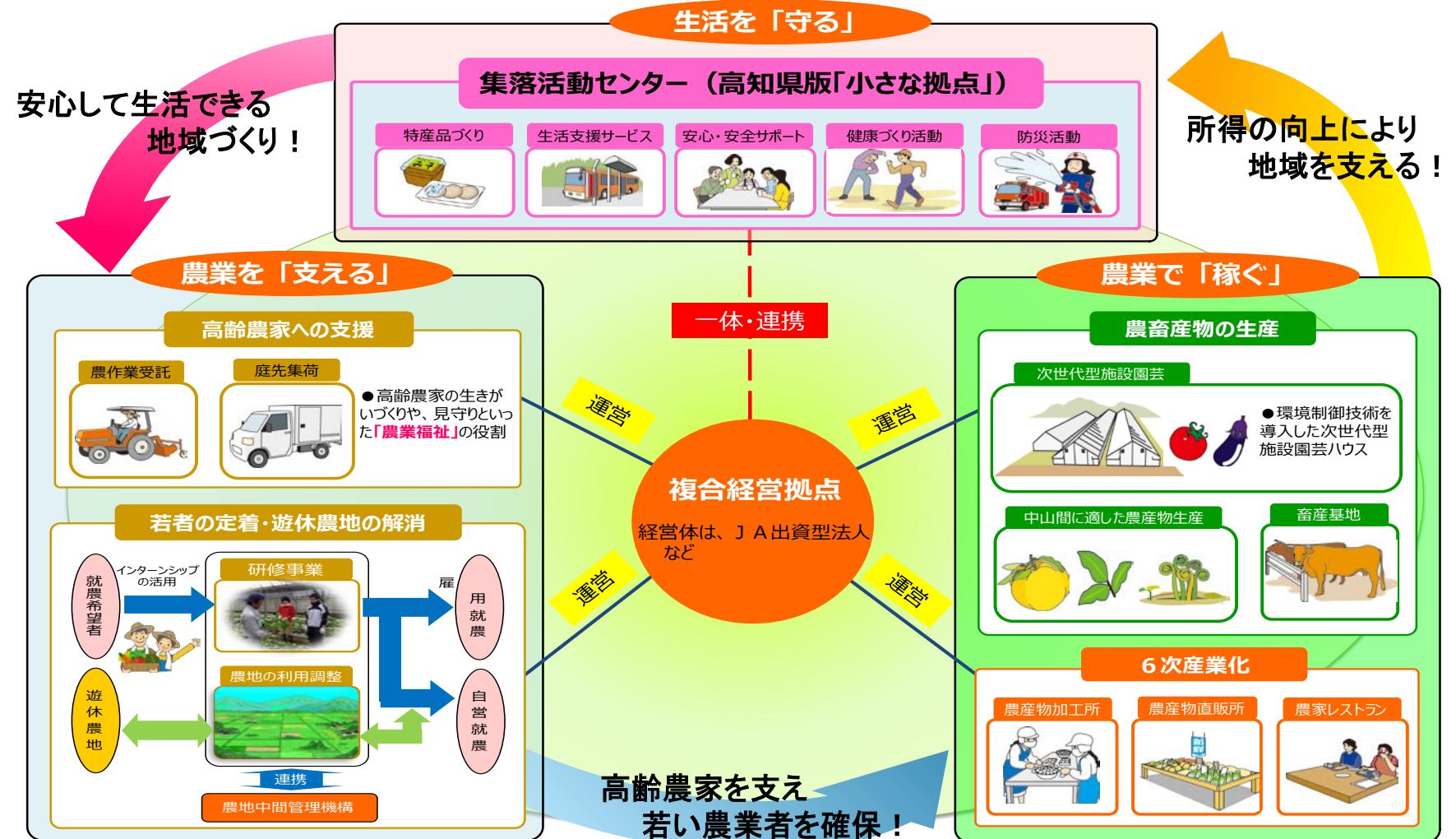
中山間農業の衰退が加速し、農村社会の維持そのものが困難となる恐れがある！

中山間地域の農業を支え、競争力を高める仕組みづくりが必要！

中山間地域の農業を支える仕組みの構築

中山間農業複合経営拠点の概要

- ◆地域農業の核となる法人経営体が「支える取組」と「稼ぐ取組」を複合経営することで、地域農業を支え、競争力を高める仕組み。
- ◆さらに、地域の生活を守る高知県版「小さな拠点」(集落活動センター)との一体化・連携することで、地域全体を守る。
 - ・経営主体：中山間地域の核となる法人経営体(JA出資型法人、市町村農業公社、集落活動センター等)
 - ・経営エリア：旧市町村単位以上



点の取組を ⇒ 拠点を中心に線で結び ⇒ 面に広げることで相乗効果を実現！

中山間地域の生産基盤を下支え

日本型直接支払制度(中山間地域等直接支払・多面的機能支払の充実)

【提言①】

中山間地域の農業を支える複合経営拠点の推進
 ◆農山漁村振興交付金(地域活性化対策)の新規要望地区の増に対応できる安定的かつ十分な予算の確保

【提言②】

農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮の推進
 ◆多面的機能支払交付金の十分な予算の確保

